

「土壌の物理性」原稿執筆要領

全般的事項

1. 原稿は、日本語または英語で執筆する。
2. 日本語の原稿は、A4 判、25 字、26 行とし、上下左右に30mm 以上の余白をとる（4 枚で1 ページになる）。
3. 日本語の投稿原稿（ただし、書評は除く）は、はじめに日本語で表題、著者名を書き、そのあとに英語で表題と著者名（フルネーム）を書いてから本文を書き始める。英語の表題は、冒頭の単語の頭文字のみを大文字とし、それ以降は固有名詞等、特に大文字が必要な場合を除き、全て小文字とする。英語の著者名は名の1 文字目および姓の全てを大文字で記す。また、第1 ページ下の脚注に、著者の所属機関と所在地を英語で、**Corresponding Author** とする著者の氏名と所属を日本語で記す。
4. 日本語の論文および研究ノートは、英語による表題_ 著者名と本文との間に英語で300 words 程度のAbstractと5 個以内のKey words を入れる。
5. 日本語の投稿原稿（ただし、資料と土粒子、書評を除く）は、引用文献の後に日本語で350 字程度の要旨、および5 個以内のキーワードを書く。
6. 英語の原稿は、A4 判、ダブルスペースで作成する（約600 words で1 ページになる）。
7. 英語の投稿原稿（ただし、書評は除く）は、**Manuscript, title, Full name of authors** を書いてから本文を書き始める。著者名は**First name** の1文字目および**Family name** の全てを大文字で記す。また、第1ページ下の脚注に、**Address of institutions of authors**および**Corresponding author** を記す。
8. 英語の論文および研究ノートは、**Full name of authors**と本文の間に300 words 以内の英文Abstract と5 個以内の英語のKey words を入れる。
9. 英語の投稿原稿（ただし、資料と土粒子、書評は除く）は、引用文献の後に、日本語で表題と著者名、所属機関、所在地、350 字程度の要旨、5 個以内のキーワードをつける。なお、著者が外国人のみのために日本語部分の作成が困難な場合、英語部分からの和訳により、編集委員会の責任でこれらを作成する。
10. 英語の適正化はすべて著者の責任において行うこと。自然科学論文の執筆や校正に経験のある英語のネイティブスピーカーによってチェックされている事が望ましい。
11. 閲読終了後に最終原稿を提出するときには、編集委員会が指示する形式の電子ファイルを送付する。

本文

12. 原稿には、閲読作業の効率化を図るため、本文に行番号を5 行毎に書き入れる。
13. 章の見出しは1., 2., 3., 節の見出しは1.1, 1.2, 1.3, 項の見出しは1.1.1, 1.1.2, 1.1.3 のようにし、字体はゴシック体とする。
14. 略語、略号を使うときには、はじめにそれが出たときに正式名称とともに示す（例：陽

イオン交換容量 (CEC)) .

15. 単位の使い方は、国際単位系 (SI) による.

図表

16. 日本語および英語の原稿ともに、図または写真の番号はFig. 1, 表はTable 2 のように書く.
17. 日本語の論文, 研究ノートの場合, 図, 表, 写真の題名には英語を併記する.
18. 図, 表, 写真は必要最小限度とし, 同一事項を表と図に重複して表示する事は避ける.
19. 図, 表, 写真は1 ページに1つずつ貼り付け, 余白に図表等の番号を記す.
20. 図と写真はそのまま製版されるので, 鮮明なものを提出する.
21. 図は1/2 倍などとおよその縮小率を指定し, 2 倍くらいに大きく書く. 図の線の太さや文字の大きさは, 刷り上がりの大きさを考慮して決める.
22. 地図や顕微鏡写真には定尺をつけ, 縮尺や倍率はつけない.
23. 図, 表, 写真の番号と題名は, 別紙にまとめて一覧表とする.

引用文献

24. 本文中で文献を引用する場合は, 著者名 (西暦), または (著者名, 西暦) とする (例: Tanaka (1994), (Nakamura and Suzuki, 1981)). 著者が3 名以上の場合は第1 著者名のあとに—ら, またはet al. をつける (例: 山田ら (1978), (Tayler et al., 1945)).
25. 引用文献は, 本文のあとに著者名のABC 順に書く. 未発表, 私信は引用文献として記載しない.
26. 引用文献の書き方は以下のようにする.

< 雑誌 >

森本 聡, 永田 修, 川本 健, 長谷川周一(2009): 泥炭林土壌の温室効果ガスの生成と消失. 土壌の物理性, 113: 3-12.

Fujimaki, H., Ando, Y., Cui, Y. and Inoue, M. (2008): Parameter estimation of root water uptake model under salinity stress. *Vadose Zone Journal*, 7: 31-38.

Millington, R.J. and Quirk, J.P. (1959): Permeability of porous media. *Nature*, 183: 387-388, doi:10.1038/183387a0.

Bitteli, M., Flury, M. and Campbell, G.S. (2003): A thermo dielectric analyzer to measure the freezing and moisture characteristic of porous media. *Water Resour. Res.*, 39(2): W1041, doi:10.1029/2001WR000930.

< 単行本 >

Tinker, P.B. and Nye, P.H. (2000): *Solute movement in the rhizosphere*, p.308. Oxford University Press, New York.

土壌環境分析法編集委員会編(1997): 土壌環境分析法, pp.129-138. 博友社, 東京.

松森堅治(2005): 地理情報システムを用いた窒素負荷予測モデル. 波多野隆介_ 犬伏和之編 続_ 環境負荷を予測する, pp. 60-79. 博友社, 東京.

Jury, W.A. (1996): Stochastic solute transport modeling trends and their potential compatibility with GIS. In Corwin, D.L. and Loague, K. (ed.) Application of GIS to the modeling of non-point source pollutants in the vadose zone, pp.57-67. SSSA Special Publication No. 48, Madison.

< Web ページ >

FAO-AGL (2000): Global extent and location of sodic soils. Available at <http://www.fao.org/ag/AGL/agll/prosoil/sodic.html>. (確認年月日)

野菜茶業研究所 (2006): 野菜の硝酸イオン低減化マニュアル. <http://vegetea.naro.affrc.go.jp/joho/manual/shousan/index.html>. (確認年月日)

< 特許 >

川原圭博, 繁田亮, 宮元直也, 西岡一洋, 小島悠揮, 白浜妥知, 森澤雄太(2017): 水分量検出装置. 特開2017-151042.

Kawahara, Y., Shigeta, R., Miyamoto, N., Nishioka, K., Kojima, Y., Shirahama, Y. and Morisawa, Y. (2017): Moisture content detecting device (著者らが英訳する). Japan patent JP2017-151042.

(雑誌のページにはp. やpp. をつけない. 本の単数ページを示す場合にはp., 複数ページを示す場合にはpp. をつける)

その他

27. 本要項のほか, 科学技術情報流通技術基準 (SIST) に準拠する.

(2012.12.20 改正)